

財政と公共政策

第40巻第1号(通巻第63号) 2018年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Word、による文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿。またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

目

次

特集 1	植田和弘教授退職記念シンポジウム 「環境政策手法とエネルギー政策」セッション ……………	2
特集 2	財政学研究会春のシンポジウム 「長寿化および格差が社会保障と格差に与える影響」 駒村康平（慶應義塾大学）	25
投稿論文	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコロジカル・フットプリント指標による日本の米消費の持続可能性の評価」 …………… 車競飛（京都大学大学院） 52 ・「自治体再生可能エネルギー施策に関する実証分析 ——全国市区町村アンケート調査を用いて」 … 吉村武洋（長野大学）、藤井康平（東京都環境科学研究所）、山下英俊（一橋大学） 65 ・「農山村における地域内経済循環の構築過程分析—岡山県西粟倉村を事例に」 …………… 白石智宙（京都大学大学院） 80 	
書 評	<ul style="list-style-type: none"> ・ Sigrid Hemels and Kazuko Goto “<i>Tax Incentives for the Creative Industries</i>” …………… 中島美樹子（立命館大学大学院） 93 ・ 入谷貴夫『現代地域政策学：動態的で補完的な内発的發展の創造』 …………… 佐無田光（金沢大学） 99 	
学会動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ The East Asian Association of Environmental and Resource Economics …………… 杉本康太（京都大学大学院） 103 	



特集1

植田和弘教授退職記念シンポジウム

前号（第62号）に引き続き、2017年3月8日に京都大学・百周年時計台記念館百周年記念ホールにて行われた「植田和弘教授退職記念シンポジウム」の内容を掲載する。今号の特集1では、「環境政策手法とエネルギー政策」セッションの様相を収録している。

このシンポジウムについての概要は、前号の特集1の冒頭に掲載された、諸富先生による紹介文に掲載されているので、そちらも合わせてご覧いただきたい。また、他のセッションや諸先生方のメッセージ等は、当雑誌の前号ならびに、環境経済・政策学会の『環境経済・政策研究』第10巻第2号、第11巻第1号に掲載されているので、それらの誌面も合わせてご覧いただければ、シンポジウムの全体の様相が分かるようになっている。

今号での掲載をもって、シンポジウムの全てのセッションを、記録として掲載することができた。改めて、シンポジウムに関わった全ての皆様に、心より感謝申し上げる次第である。

『財政と公共政策』編集委員会



特集2

春のシンポジウム

「長寿化および格差が 社会保障と財政に与える影響」

2017年4月22日に、財政学研究会の春のシンポジウムが行われた。

中心となったのは、慶應義塾大学の駒村康平先生による「長寿化及び格差が社会保障と財政に与える影響」と題した講演である。社会保障とその財政について、豊富なデータに基づきながら、緻密な議論が行われた。また、政策形成の過程、特に各種の審議会においてどのようなことが行われているのか、先生の経験も踏まえた貴重な話が展開された。

この特集は、その講演と質疑応答の記録を取めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

諸 富 徹 (京都大学)
浜 本 光 紹 (獨協大学)
高 村 ゆかり (名古屋大学)
寺 西 俊 一 (一橋大学名誉教授)

駒 村 康 平 (慶應義塾大学)

車 競 飛 (京都大学大学院)
吉 村 武 洋 (長野大学)
藤 井 康 平 (東京都環境科学研究所)
山 下 英 俊 (一橋大学)
白 石 智 宙 (京都大学大学院)

中 嶋 美樹子 (立命館大学大学院)
佐無田 光 (金沢大学)

杉 本 康 太 (京都大学大学院)

財政と公共政策 第40巻第1号 (通巻第63号)

2018年5月31日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一
李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 40, No.1 May-2018

Contents

Special Symposium Commemoration Symposium of Professor Kazuhiro Ueta (Chairperson: Toru Morotomi)

- | | |
|---------------------|--|
| Mitsutsugu Hamamoto | Environmental Policy Instruments and Energy Policy Session
Focusing on Green Innovation: Recent Developments in the
Investigation of the Relationship between Environmental
Policy and Technological Change |
| Yukari Takamura | Energy and Global Warming Policy in Japan: the Present
Situation and Problems |
| Shun'ichi Teranishi | Learning from the valuable works by Prof. Kazuhiro Ueta |

Symposium

- | | |
|----------------|---|
| Kohei Komamura | The Effects of Longevity on Social Security in Japan. |
|----------------|---|

Research Paper

- | | |
|--|--|
| Jingfei Che | A Sustainability Assessment of Rice Consumption in Japan
through Ecological Footprint Analyses |
| Takehiro Yoshimura,
Kohei Fujii,
Hidetoshi Yamashita | Explaining Local Commitment and Implementation of
Renewable Energy Policy |
| Chihiro Shiraishi | Analysis of the constructing process of regional economic
cycle in rural village – Case study of Nishiwakura village
in Okayama Prefecture |

Book Review

- | | |
|------------------|---|
| Mikiko Nakashima | Sigrid Hemels and Kazuko Goto "Tax Incentives for the
Creative Industries" |
| Hikaru Samuta | Takao Iriya "Modern Regional Policy Studies: Creation of
dynamic and complementary endogenous development" |

Research Trends

- | | |
|----------------|---|
| Kouta Sugimoto | The East Asian Association of Environmental and Resource
Economics |
|----------------|---|